2025 年
05 月 28 日(水)
第 395 号

日本共産党札幌市議団ニュース

安心と笑顔のために

日本共産党札幌
市議団事務局
TEL：211-3221
FAX：218-5124

施設入所、地域居住、ともにマンパワー不足 / 関係者の要望聞き取り組み強化を / 重度障がい者問題 / 長屋市議 /3 月 7 日予算特別委員会

国が障がい者の地域居住を奨励する一方で、全国的に重度障がい者がグループホーム（GH）への入所を断られる事例が発生していることに関連して、長屋市議は、2024 年 9 月に厚生労働省に日本共産党として改善をもとめた経緯も紹介し、施設入所が保障される整備の促進を求めました。

市内の障がい者入所施設（28 カ所）の定員数は 1326 人で、入所者数は 2024 年 3 月時点で 1185 人と 9 割です。施設入所を希望しながら入所できないでいる待機者は 527 人でうち市外居住者をのぞく札幌市内居住者は 417 人（24 年 11 月現在）にのぼっています。

こうした状況から 6000 人を超えている市内の重度障がい者の多くは、家族がケアしていると推測されます。

長屋市議は、家族の急病や休養などで、緊急に入所等が必要となった場合の対応をはじめに質問。市担当部長は、「短期入所事業所で受け入れる」「令和 3 年に、夜間休日の緊急受入窓口を設置して、今年 1 月までの約 3 年間で 2018 件の緊急入所調整、17 件の訪問見守りをおこなっている」と実績についても説明しました。

こうした答弁を受けて長屋市議は、少人数体制の GH での緊急対応や、家族のケアに限界があるとして、「施設の要望や重度障がい者家族のニーズ調査の実施」について市の把握状況を尋ねましたが、市はニーズ調査を実施していないこともわかりました。しかし、障がい者団体などから入所できる施設整備を求める意見が寄せられていることを市は紹介し、地域生活の支援施策と並行して検討を進めているという状況も明らかになりました。

長屋市議は、地域生活を送るうえで支援する人材が不足している現状があり、施設入所のニーズ調査や、当事者や家族からの聞き取りをふくめて実態把握に努めて進めるよう要望しました。